銀行員という職業
その素顔を垣間見る

【寺田欣司著　近代セールス社発行】東京都が設立した新銀行の乱脈ともいえる融資活動が表面化し、さらにサブプライムローン問題が今、世界の金融業界を襲っている。

昨今、金融業界では「原点回帰」が叫ばれているが、どの時点に金融機関活動の原点を見ることができるのだろうか。サブプライムローン問題もバブル経済時代の不動産関連融資も、金で金を生み出すという意味では金融業的融資だったといえる。そういう意味では、業務の力点を信用経済の円滑な運営に力点を置いていた時代に、銀行マンが何を考え、どう行動したかを見れば、その「原点」の一端が見えてくる。つまり、バブル経済以前の日本の金融機関の行動を振り返る必要がある。

本書は昭和40年代の前半に金融業界に入った著書が、かつて銀行員として何を考え、どう行動したか。お客様との接し方から、行内事情、金貸し術など、実体験を通した処世訓を述べている。

金融機関勤務の若手、中堅行職員を対象に、職業としての金融マンのあり方を示した好著。（新書判　一、二六〇円　242P　ISBN978—4—7650—1008—5）

派遣・請負の労務と安全衛生 改訂版

【社団法人全国労働基準関係団体連合会・中央労働災害防止協会編　社団法人全国労働基準関係団体連合会発行】平成16年3月に製造業務への労働者派遣が解禁されたが、その後、偽装請負の問題が表面化している。

偽装請負はそもそも法律違反である上、労務管理や安全衛生管理上の事業主の責任の内容と所在をあいまいにしてしまい、必要な措置が講じられないといった問題を引き起こしている。

また、労働者派遣に係る安全衛生の確保に関しては、現場で触れられていないという実情があるが、労働者派遣の安全衛生を語るには、そもそもの派遣・請負の制度の解説や請負も含めた労務管理の問題とセットで理解する必要がある。

そこで本書は、①派遣・請負の制度解説、②派遣・請負の労務管理、③派遣・請負の安全衛生管理、という重要な問題を一冊で学べるよう、できる限り平易にコンパクトに横書きでまとめてある。

派遣や請負を受け入れている、あるいは受け入れを予定している企業関係者の必携書。「労働者派遣法施工規則」等追録付き。（B5判　二、〇〇〇円　197P＋追録56P　ISBN978—4—915773—82—2）

エコツーリズム推進法の解説

【愛知和男・盛山正仁著　ぎょうせい発行】平成19年6月、議員立法により「エコツーリズム推進法」が制定され、平成20年4月から施行されている。

エコツーリズムとは、観光旅行者が、自然観光資源の知識を持つ者（ガイド）から案内や助言受けて自然観光資源の保護に配慮しながら、これと触れ合い、知識や理解を深めるための活動を意味する。

地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムを実現させるために、（1）自然環境の保全、（2）観光振興、（3）地域振興、（4）環境教育の場としての活用を図り、これらをうまく両立させることが、本法の基本理念として位置づけられている。

また市町村は、エコツーリズムを行う地域ごとに、事業者や地域住民などで構成する「協議会」を組織して、「全体構想」を作成・運営し、国の各種認定や支援などを受けることができる。

本書は、本法の立案者（議員）と作成者（環境省）が、本法成立までの経緯や法律の解説を、また本法を所管する5省や先進自治体、観光事業者、NPOの具体的な取組みを紹介している。（A5判　一、九五〇円　204P　ISBN978—4—324—08577—6）

法定公告のやくめ【8】
「官報公告の実際(2)」

司法書士法人鈴木事務所　司法書士　鈴木　龍介

【官報公告の訂正等】

会社が行なった法定公告に誤りがあったときは、その訂正等をする必要があります。このような場合、公告の訂正を行なわなければ、有効な法定公告として法律上の効力が生じない場合があります。そして、誤った公告を「公告をしたことを証する書面」として登記申請書に添付した場合には、却下事由に該当し、登記が受け付けられないことになります。

法定公告を官報で行った場合の訂正の方法は、いわゆる「正誤表」による訂正と、いわゆる「訂正公告」による訂正の2種類があります。いずれの方法による場合でも、官報公告の記載の誤りに気づいたときは、訂正の手続を官報取次店等に依頼することとなります。

（1）誤植による誤り

誤りの原因が誤植による場合は、「官報公告等掲載約款」に基づき、一般的には「正誤表（印刷誤り）」により訂正をすることになります。なお、この場合の公告掲載料金は無料です。

登記実務においては、登記申請書に添付すべき官報公告の記載が誤植等の誤りであった場合、公告が掲載されてから合理的な期間内に訂正の公告がなされたときには当初から正しい公告がなされたものとして取り扱われる場合があります。

（2）依頼者の誤り

誤りの原因が依頼者側の原稿の誤記等による場合は、その訂正の内容によって「正誤表（原稿誤り）」または「訂正公告」により訂正をすることになります。なお、この場合の掲載料金は有料となります。

登記実務において、登記申請書に添付すべき官報公告の記載が依頼者側の原因による誤りであった場合、訂正の公告がなされた時に正しい公告がなされたものとして取り扱われます。

なお、登記申請書に添付する「公告をしたことを証する書面」は、誤植または依頼者側のいずれの原因による誤りの場合においても、当初の誤った公告を掲載した官報と、訂正の公告が掲載された官報の両方が必要になります。

また、一度なされた公告そのものを取り消す場合には、「取消公告」により当該公告の効力を取り消すことになります。なお、「取消公告」掲載後、新たに正しい内容で再掲載する場合には、起算日の関係上、「取消公告」と同日に再掲載をすることはできません。

【記載例：正誤表】

正誤			
ページ	段	行	誤	正
（原稿誤り）				
八	一	五	港区	千代田区
（印刷誤り）				
二四	四	一〇	鈴木	鈴本

【記載例：訂正公告】

訂正公告

平成〇〇年〇月〇〇日（本紙第〇〇〇〇号）掲載の〇〇〇〇〇〇〇株式会社に係る株式譲渡制限設定につき株券提出公告中、効力発生日が「平成〇〇年〇月△△日」とあるは「平成〇〇年〇月□□日」の誤りにつき訂正します。

【官報の閲覧等】

官報の内容を確認するためには掲載紙を購入等して閲覧するほか、インターネット上で閲覧することができます。

国立印刷局がインターネット上で提供している官報には、誰でも無料でアクセスできる「インターネット版『官報』（http://kanpou.npb.go.jp/）」と、有料会員制の「官報情報検索サービス（https://search.npb.go.jp/）」があります。

「インターネット版『官報』」では、過去1週間分（当日分は発行日の正午までに提供されます。）の官報を閲覧することができます。「官報情報検索サービス」では、昭和22年5月3日以降から当日発行分（当日分は午前1時以降に公開されます。）までの官報を閲覧することができます。

なお、「官報情報検索サービス」には、目付検索機能や記事検索機能が備わっていますので、過去の官報を検索するには、利便性の高いツールといえます。

◆お近くの書店でお求めください。直接ご注文の際は当社へ◆定価はすべて税込

産経新聞出版　TEL.03-3296-7555　FAX.03-3518-6112
http://www.sankei-books.co.jp
〒101-0047　東京都千代田区内神田1-8-1

小室哲哉の詐欺事件など、がぜん注目を集める

2刷

ビジネス著作権法

弁護士　荒竹　純一

知っておきたい
ネット時代に必要な
理論とルール

<特徴>
●ビジネス実務に関連する部分に解説の重点

エネルギーフォーラム賞
［普及啓発賞］受賞

2刷

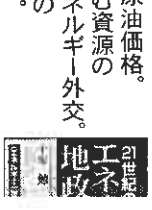
21世紀のエネルギー地図

《エネルギー》世界の情勢とわが

史上最高値が続く原油価格。ロシア・中国が目論む資源の独占化と、強引なエネルギー外交。いま、資源小国日本の取るべき戦略は・・・・。

新聞、テレビで評判！
エネルギー問題を分かりやすく解説

石油争奪戦の国際戦



「エネルギー関係に関心を人々にとって書といえる」

日本エネルギー経済研究所専務

百貨店戦国時代

川嶋幸太郎　著

これまでの常識では考えられない規模と組合せで業界統合が相次いでいる

再編に見る百貨店業界の動向と生き

三越伊勢丹統合の衝撃
電鉄系百貨店は？
地方百貨店は？
淘汰されるのはどこだ
百貨店業界を知り尽く
次世代の百貨店のあり

塗り替え
業界地図